

私たちは求めます

食の安全・安心と自給力向上の実現、そして脱原発を。

日頃より国民の健康福祉の向上のためにご尽力されていることに敬意を表します。

さて、間近に迫る参議院選挙にあたり、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会としての政策提案を以下のとおりまとめました。貴党の政権公約(マニフェスト)作成、並びに選挙後の政策の具体化及び推進にあたりご検討いただきたく、提案致します。

下記の政策提案の各項目について、貴党のご見解を具体的にお示し頂ければ幸いです。誠に勝手ながら、6月21日までにご回答を頂きたく存じます。なお、ご回答はその有無を含めて弊会のホームページ等にて公表させていただく予定ですので、予めご了解ください。

ご多忙のところ恐縮ですが、どうぞよろしくお願い致します。

*

(1) 食の安全・安心と自給力向上の実現を求めます。

①TPP交渉への参加表明の撤回を求めます。

<理由>

- ・ 私たちはTPP交渉への参加に反対です。国政が何よりも優先して取り組むべきは、東日本大震災と福島第一原子力発電所の過酷事故からの地域復興を進めるための政策の実施です。そして、日本の食と農を守り育て、自給力を強めるための政策です。TPPは、これらの政策に逆行し、震災から立ち直ろうと努力する人々の希望を打ち砕く選択です。これまで生活クラブが提携生産者とともに築き上げてきた食の安全・安心、そして助けあいのしくみである協同組合の共済を脅かす選択です。

<質問>

- ・ TPP交渉参加についての貴党の見解を教えてください。
A:参加表明を撤回すべき、B:参加すべき、C:態度保留、D:その他(自由記述)

②加工食品の原料原産地表示義務、ならびに遺伝子組み換え食品の表示義務の拡大を求めます。

<理由>

- ・ 消費者が「知る権利」にもとづき、日々の選択的な購買行動をつうじて自給力向上につながる国産の作物・食品を食べ支え続けていくことができる仕組みがあれば、それが自給力向上を支える何よりの力となります。消費者が食品の産地や素性(安全)を理解・納得(安心)して選択購入できるように、国会で新しく食品表示法を定めた後、①加工食品の原料原産地表示義務の拡大、②遺伝子組み換え食品の表示義務の拡大を、速やかに検討し実現することを求めます。

<質問>

- ・ 加工食品の原料原産地表示の拡大と、遺伝子組み換え食品の表示義務の拡大についての貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

(2) 脱原発政策

①福島事故に学び、脱原発社会に向けて、原子力発電所の廃炉、六ヶ所再処理工場の稼働中止を求めます。

<理由>

・福島第一原子力発電所の事故から2年が経過しても事故の原因が明らかにならない中で、再稼働に着手することは、政府のエネルギー政策に対する不信につながります。放射線は、未だに人間がコントロールできないエネルギーです。安心して生活できる環境にしていくために、核エネルギーによる原子力発電所の廃炉、六ヶ所再処理工場の稼働中止をすることが必要です。

<質問>

1) 原子力発電所を直ちに廃炉にしていくことに対する、貴党の見解を教えてください。

A: 賛成、B: 反対、C: 態度保留、D: その他(自由記述)

2) 六ヶ所再処理工場の稼働中止、核燃料サイクル政策の放棄に対する貴党のご意見をお聞かせ下さい。

A: 賛成、B: 反対、C: 態度保留、D: その他(自由記述)

②自然エネルギーの導入促進、消費者が電力会社を選べる制度にするため、発送電の分離および関係法制度の整備を求めます。

<理由>

・閣議決定された「電力システムに関する改革方針」では実施に向けた閣議決定スケジュールはあいまいです。電力の供給システムは地域独占の状態にあり、電力の安定供給のための地域間の連携した電力供給体制や自然エネルギーを活用した発電技術の促進、電力価格の競争がありません。改革方針を速やかに実施していくことが必要です。

<質問>

・貴党は、2018年までに、発送電分離へ速やかに移行することについてどうお考えでしょうか？

A: 賛成、B: 反対、C: 態度保留、D: その他(自由記述)

以上

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会

代表者名 代表理事会長 加藤好一

住所 東京都新宿区新宿 6-24-20 Welship 東新宿6F

電話 03-5285-1898

FAX 03-5285-1839

メール kazuki.maeda@s-club.coop

担当 前田和記(企画部長)